

平成27年度 決算状況		人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		27年国調 22年国調	9,168人 10,172人	28.1.1 27.1.1	9,477人 9,711人	9,398人 9,635人	区分	08	4476			
		増減率	-9.9%	積度	44.30 207人	増減率	22年国調	17年国調	茨城県		河内町	
		増減率	-2.4%	増減率	-2.5%		第1次	713 14.8 1,428	834 15.0 1,737	地方交付税種地		
							第2次	29.7	31.3	平成27年度(千円)		
							第3次	2,674	2,830	平成26年度(千円)		
								55.5	51.0			
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額			
地方税	883,717	16.7	883,717	29.4	普通税	883,717	100.0	旧新産×	旧新産×			
地方譲与税	99,783	1.9	99,783	3.3	法定普通税	883,717	100.0	旧工特×	旧工特×			
利子割交付金	1,339	0.0	1,339	0.0	市町村民税	397,398	45.0	低開発×	低開発×			
配当割交付金	5,060	0.1	5,060	0.2	個人均等割	16,179	1.8	旧産炭×	旧産炭×			
株式等譲渡所得割交付金	4,932	0.1	4,932	0.2	所得割	334,011	37.8	山振振×	山振振×			
地方消費税	161,482	3.1	161,482	5.4	法人均等割	16,205	1.8	過疎×	過疎×			
ゴルフ場利用税交付金	15,638	0.3	15,638	0.5	法人均等割	16,205	1.8	首識×	首識×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,205	1.8	近畿×	近畿×			
自動車取得税交付金	18,286	0.3	18,286	0.6	固定資産税	401,601	45.4	中×	中×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	401,601	45.4	財政健全化等	財政健全化等			
地方交付税	1,742,470	32.9	1,647,848	54.8	うち純固定資産税	401,591	45.4	指数表選定	指数表選定			
内普通交付税	1,647,848	31.1	1,647,848	54.8	軽自動車税	28,359	3.2	財源超過	財源超過			
内特別交付税	92,495	1.7	-	-	市町村たばこ税	56,359	6.4	-	-			
内災害復興特別交付税	2,127	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-	-			
(一般財源計)	2,934,727	55.5	2,840,105	94.4	特別土地保有税	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0	法定外普通税	-	-	-	-			
分担金・負担金	3,512	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-			
使用料	44,873	0.8	3,319	0.1	法定目的税	-	-	-	-			
手数料	10,918	0.2	-	-	法人満額	-	-	-	-			
国庫支出金	497,810	9.4	-	-	事業所税	-	-	-	-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
都道府県支出金	267,937	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
財産収入	1,271	0.0	886	0.0	旧法による税計	883,717	100.0	-	-			
寄附収入	6,668	0.1	-	-								
繰越金	211,396	4.0	-	-								
繰入金	452,653	8.6	-	-								
諸収入	267,494	5.1	164,380	5.5								
地方債	591,900	11.2	-	-								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	183,300	3.5	-	-								
歳入合計	5,292,139	100.0	3,009,670	100.0								
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	965,334	934,413
人件費	936,459	19.2	899,439	28.1	議会費	86,891	1.8	普通建設事業費	86,891	基準財政需要額	2,613,182	2,496,957
うち職員給与	586,490	12.0	554,764	-	民務費	890,093	18.2	充当一般財源等	823,890	標準税収入額等	1,194,991	1,172,994
扶助費	415,107	8.5	154,570	4.8	民生費	1,078,455	22.1		4,952	標準財政規模	3,026,164	2,919,844
公債	233,839	4.8	226,081	7.1	衛生費	431,836	8.8		215,768	財政力指数	0.37	0.36
元利償還金	197,823	4.1	190,065	6.0	労働費	13,781	0.3		215,768	実質収支比率(%)	11.8	10.8
一時借入金	36,016	0.7	36,016	1.1	農林水産業費	190,634	3.9		21,140	公債費負担比率(%)	5.9	5.6
(義務経費計)	1,585,405	32.5	1,280,090	40.0	商工費	36,682	0.8		119,496	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	522,266	10.7	419,225	12.2	土木費	372,084	7.6		32,977	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	26,858	0.6	26,426	0.8	消防費	233,974	4.8		61,350	健全実質公債費比率(%)	6.3	8.1
補助費等	854,691	17.5	774,612	13.5	教育費	1,312,160	26.9		37,165	健全実質公債費比率(%)	36.0	33.9
うち一部事務組合負担金	433,723	8.9	418,878	8.2	公害費	233,974	4.8		913,396	積立金減額率	262,853	262,793
繰出金	627,544	12.9	552,694	17.0	諸支出金	-	-		-	現在高	133,808	133,775
積立金	156,981	3.2	156,668	-	前年度繰上充用金	-	-		-	特定目的	1,110,716	1,164,694
投資・出資金・貸付金	4,626	0.1	1,166	0.0	歳出合計	4,880,429	100.0		1,102,058	地方債現在高	3,442,611	3,048,534
前年度繰上充用金	-	-	-	-					3,414,100	物件等購入保証・補償その他	-	-
投資的経費	1,102,058	22.6	203,219	6.3	繰合計	652,810	13.5		69,309	債務負担行為(支出予定額)	128,566	104,792
うち人件費	-	-	-	-	経常収支比率	83.5%	(88.6%)		58,034	取益事業収入	-	-
普通建設事業費	1,102,058	22.6	203,219	6.3	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,667,601	50.7		1,640	土地開発基金現在高	-	-
うち補助	550,886	11.3	22,404	0.7	歳入一般財源等	3,825,810	72.7		3,000	合計	98.1	92.9
うち単独	551,172	11.3	180,815	5.5	歳入一般財源等	3,825,810	72.7		111	市町村民税	98.3	94.3
災害復興事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,825,810	72.7		111	純固定資産税	97.8	91.0
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,825,810	72.7		303		97.8	91.0
歳入合計	4,880,429	100.0	3,414,100	70.0							96.9	88.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)